

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

1. 数値から見た現状

(1) 高齢者数・高齢化率の推移

福岡市における65歳以上の高齢者数は、2019年（令和元年）9月末現在 33万5,545人で高齢化率は21.6%となっています。また、福岡市の高齢化率は全国平均に比べると低いものの、高齢化は着実に進んでいます。

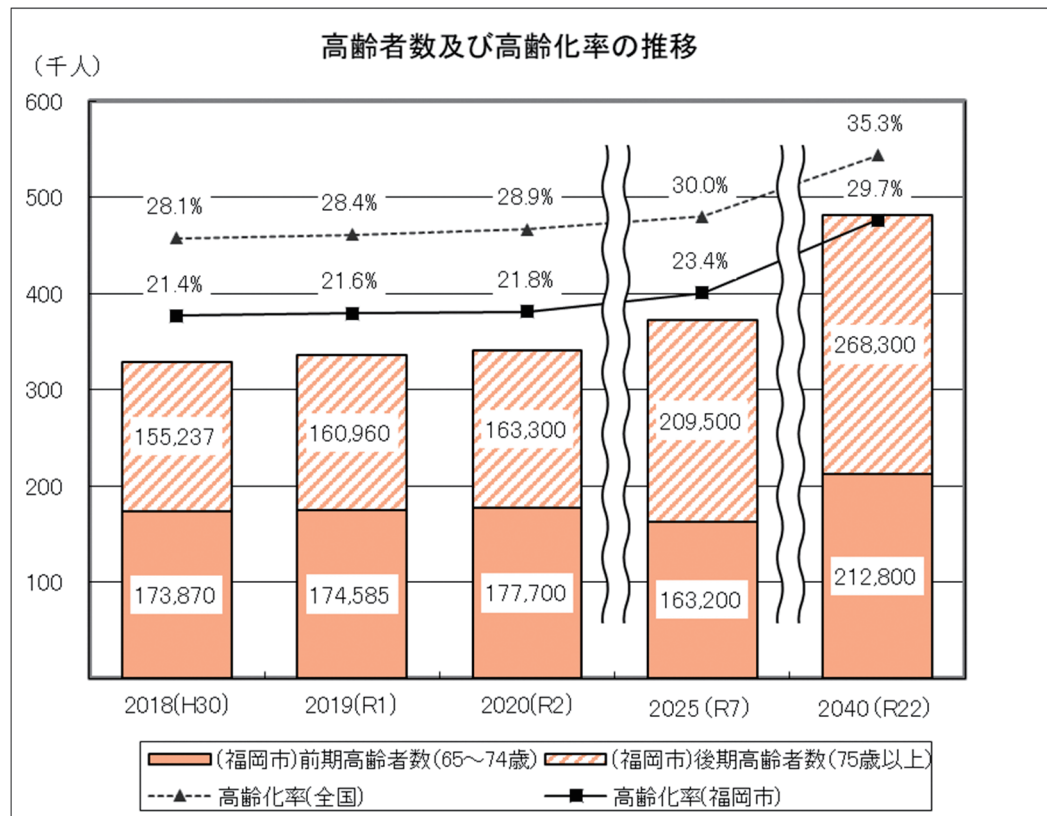
将来推計では、福岡市の高齢化率は2025年（令和7年）には23.4%、2040年（令和22年）には29.7%になり、うち後期高齢者は2025年（令和7年）には2019年（令和元年）の約1.3倍、2040年（令和22年）には約1.7倍になると予測しています。今後、高齢化が一層進展すると共に、後期高齢者は急増していきます。

（単位：人）

		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2025(R7)	2040(R22)
総人口		1,538,005	1,551,212	1,565,300	1,595,200	1,621,200
65歳以上		329,107	335,545	341,000	372,700	481,100
内訳	前期（65～74歳）	173,870	174,585	177,700	163,200	212,800
	後期（75歳以上）	155,237	160,960	163,300	209,500	268,300
高齢化率		21.4%	21.6%	21.8%	23.4%	29.7%

※ 2018(H30)～2019(R1)は9月末現在の住民基本台帳登録数

※ 2020(R2)、2025(R7)、2040(R22)は保健福祉局で推計した数値



※福岡市：2018(H30)、2019(R1)は9月末現在の住民基本台帳登録数

2020(R2)、2025(R7)、2040(R22)は保健福祉局で推計した数値

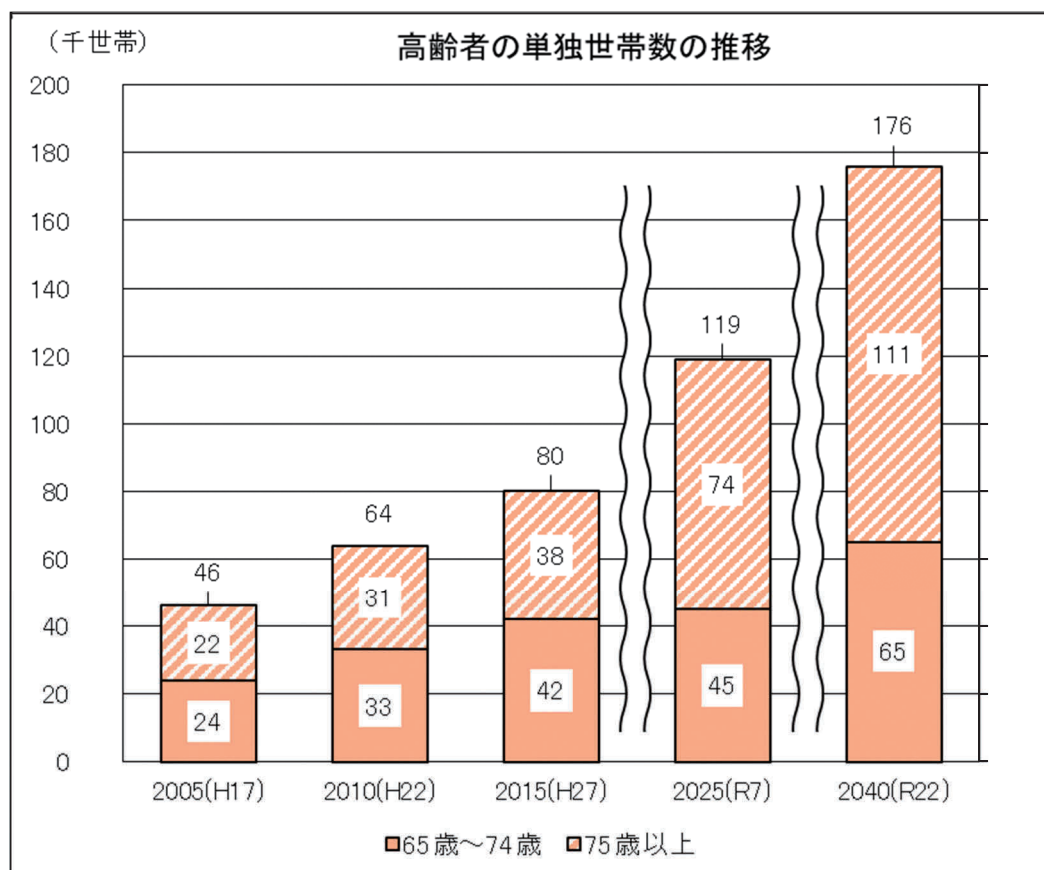
※全 国：2018(H30)、2019(R1)は総務省統計局による10月1日現在の推計値、

2020(R2)、2025(R7)、2040(R22)は令和元年版高齢社会白書による推計値

(2) 高齢者の単独世帯数の推移

65歳以上の高齢者の単独世帯は、2015年（平成27年）に8万世帯、2025年（令和7年）には11万9千世帯（1.5倍）、2040年（令和22年）には17万6千世帯（2.2倍）と増加すると予測しています。

特に、後期高齢者（75歳以上の高齢者）の単独世帯は、2015年（平成27年）に3万8千世帯、2025年（令和7年）には7万4千世帯（1.9倍）、2040年（令和22年）には11万1千世帯（2.9倍）と急激に増加すると予測しています。



※ 2005(H17)から2015(H27)は「国勢調査」(2015年度(平成27年度)、総務省)及び「福岡市の将来人口推計」(2012年(平成24年)3月、総務企画局)による実績値、2025(R7)以降は同出典による推計値

(3) 要介護認定者数の推移

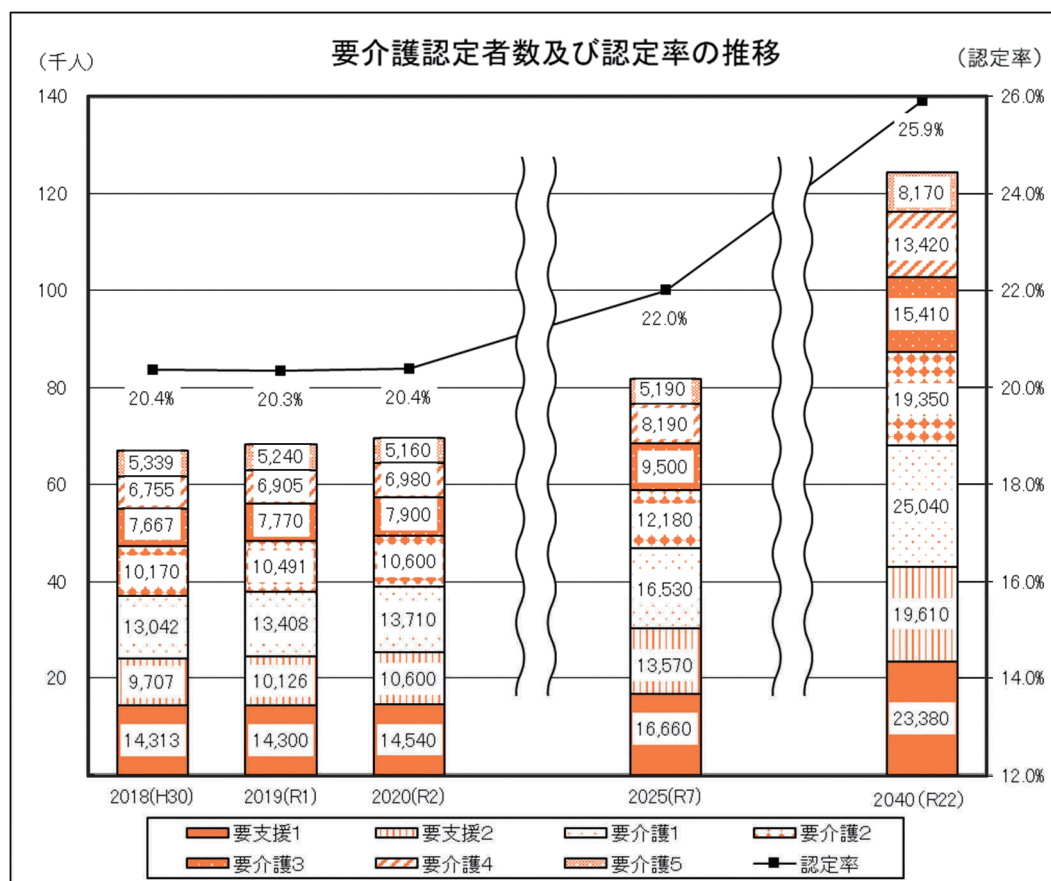
医療・介護ニーズが高くなる後期高齢者が急増することにより、今後、要支援認定者・要介護認定者（以後、要支援認定者と要介護認定者を合わせて「要介護認定者」とします）の数は増え続けると予測しています。

()内の%は構成比

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2025 (R7)	2040 (R22)
要支援 1	14,313人 (21.4%)	14,300人 (21.0%)	14,540人 (20.9%)	16,660人 (20.4%)	23,380人 (18.8%)
要支援 2	9,707人 (14.5%)	10,126人 (14.8%)	10,600人 (15.3%)	13,570人 (16.6%)	19,610人 (15.8%)
要介護 1	13,042人 (19.5%)	13,408人 (19.6%)	13,710人 (19.7%)	16,530人 (20.2%)	25,040人 (20.1%)
要介護 2	10,170人 (15.2%)	10,491人 (15.4%)	10,600人 (15.3%)	12,180人 (14.9%)	19,350人 (15.6%)
要介護 3	7,667人 (11.4%)	7,770人 (11.4%)	7,900人 (11.4%)	9,500人 (11.6%)	15,410人 (12.4%)
要介護 4	6,755人 (10.1%)	6,905人 (10.1%)	6,980人 (10.0%)	8,190人 (10.0%)	13,420人 (10.8%)
要介護 5	5,339人 (8.0%)	5,240人 (7.7%)	5,160人 (7.4%)	5,190人 (6.3%)	8,170人 (6.6%)
合計	66,993人 (100.0%)	68,240人 (100.0%)	69,490人 (100.0%)	81,820人 (100.0%)	124,380人 (100.0%)

認定率（福岡市）	20.4%	20.3%	20.4%	22.0%	25.9%
認定率（全国）	18.7%	18.9%	-	-	-

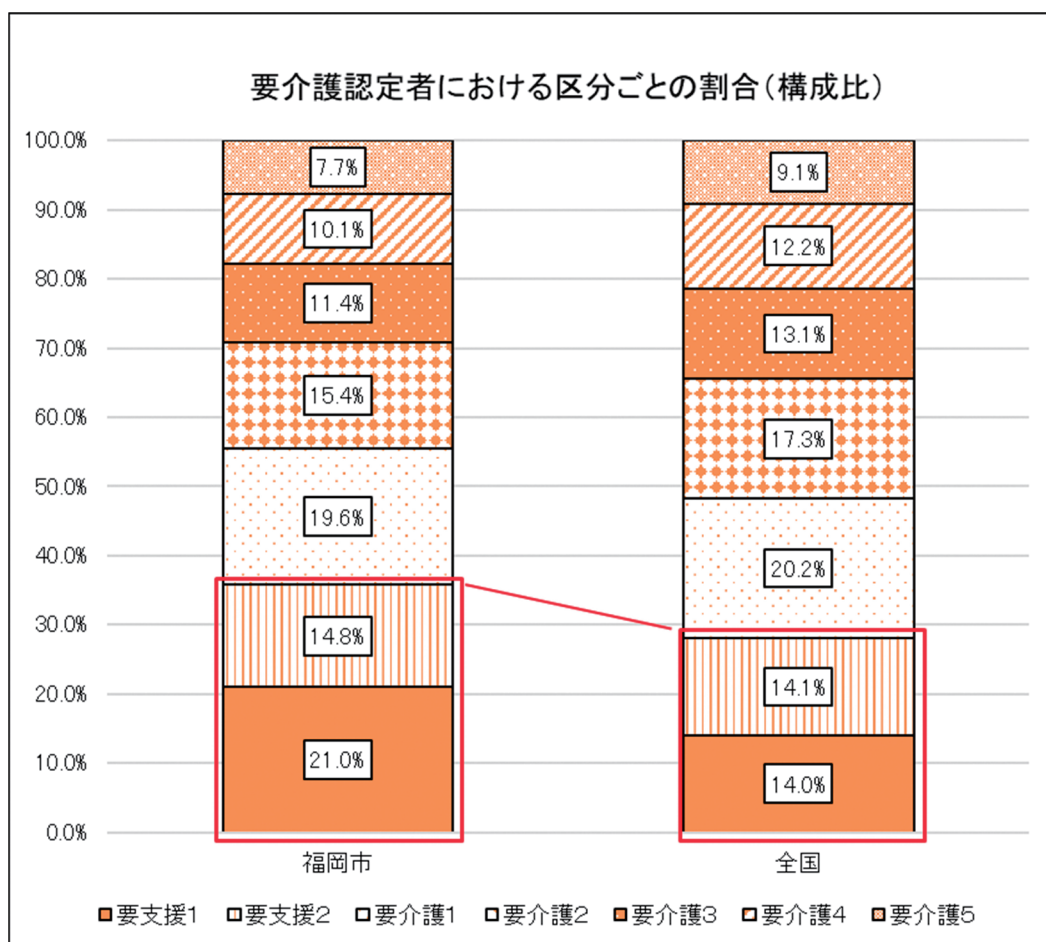
※ 2018(H30)、2019(R1)は9月末現在の数値（全国の認定率は介護保険事業状況報告より保健福祉局で算出）。2020(R2)、2025(R7)、2040(R22)は保健福祉局で推計した数値



(4) 要介護認定者の区分ごとの割合（構成比）

福岡市の要介護認定者に占める要支援・要介護別の割合（構成比）について全国と比較すると、福岡市の特徴として、要支援者、特に要支援1の割合が比較的高いことが分かります。要支援1、2の割合は、全国では28.1%であるのに対し、福岡市では35.8%となっています。

その要因として、福岡市では、全国と比べ、高齢者の単独世帯の割合が高く、身体的な不安により、比較的軽度な時から要介護認定を受ける人が多いこと等が考えられます。

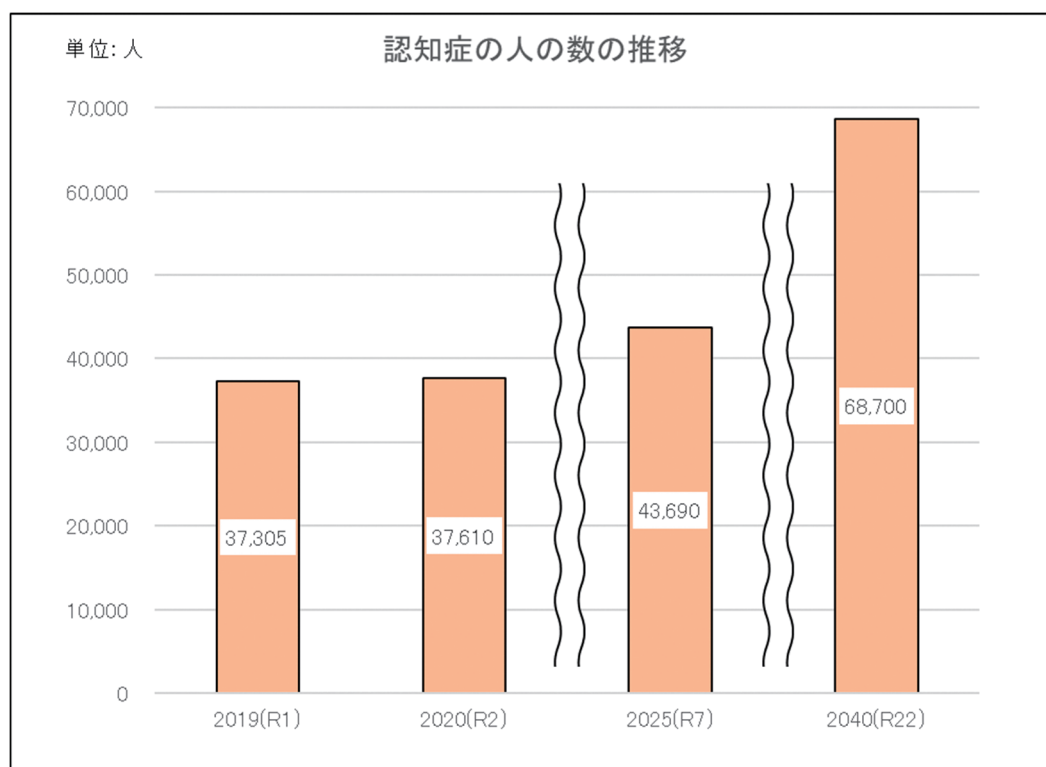


※ 2019年（令和元年）9月末現在の数値。全国は「介護保険事業状況報告」（2019年（令和元年）9月、厚生労働省）

(5) 認知症の人の数の推移

認知症は誰にでも起こり得る脳の病気によるもので、厚生労働省によると2012年（平成24年）には、全国で、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症であると報告されています。今後、高齢化の進展に伴い認知症の人の数はさらに増加し、2025年（令和7年）には、65歳以上の高齢者に対する割合は、約5人に1人になると報告されています。

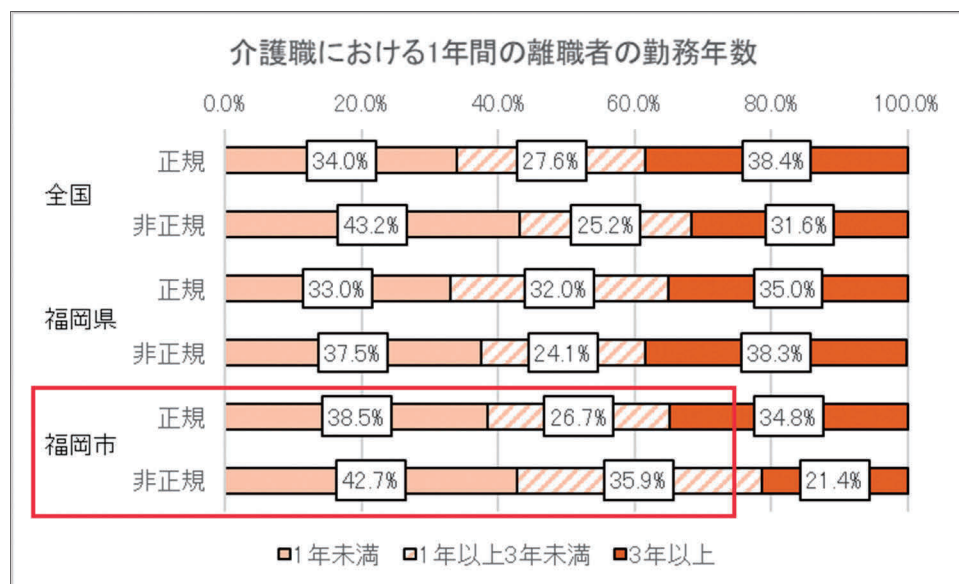
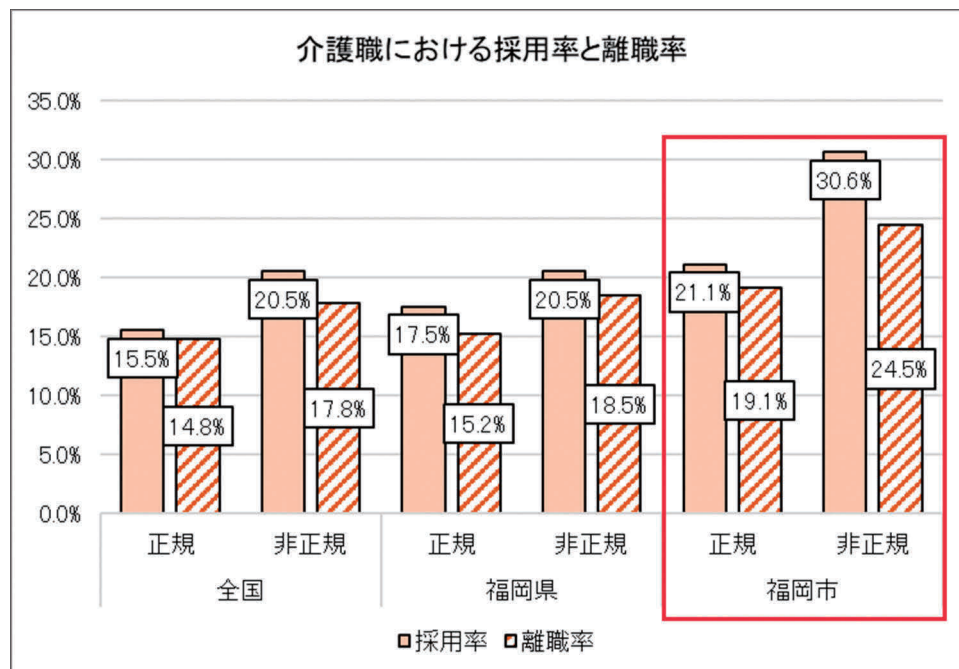
福岡市でも認知症の人の数は増えていくと推計しています。単身化・核家族化が進む中、今後、高齢者の単独世帯や高齢者のみの世帯で認知症のある人も増えていくと予測されます。



※ 認知症の人の数は、福岡市の要介護認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上（訪問調査時の評価）の人の数について、2019年度(令和元年度)は年度末の値、2020年度（令和2年度）・2025年度（令和7年度）・2040年度(令和22年度)は2019年度(令和元年度)の値と要介護認定者数を基に推計した値

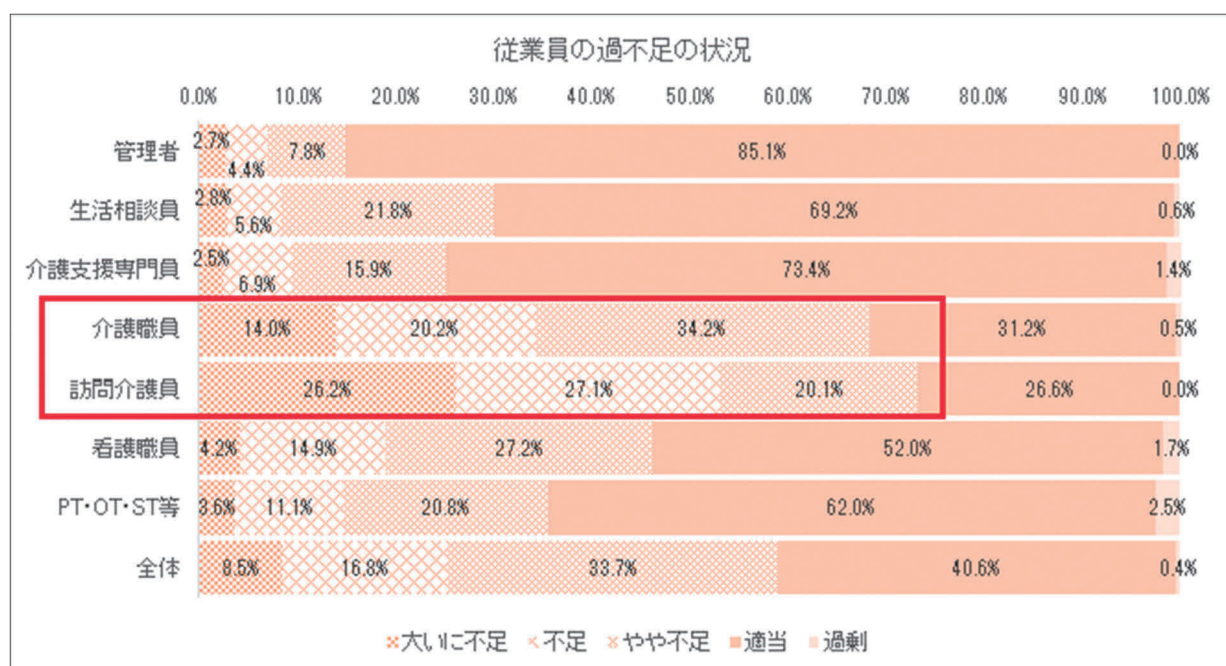
(6) 介護職の離職状況、人材不足

2018年度（平成30年度）に福岡市で介護事業所向けに行ったアンケート調査によると、福岡市は介護職の採用率・離職率ともに全国や福岡県よりも高く、また1年間に離職した人のうち、勤務年数が3年未満の人の割合も高く、定着率が低いことが分かります。



※ 全国・福岡県…「平成29年度介護労働実態調査結果（介護労働安定センター）」より

また、従業員の過不足の状況については、従業員全体を「大いに不足」～「やや不足」とした事業所の割合は約6割となっています。中でも、介護職員と訪問介護員を「大いに不足」～「やや不足」とした事業所は7割に達し、介護職員や訪問介護員が特に不足していることがわかります。



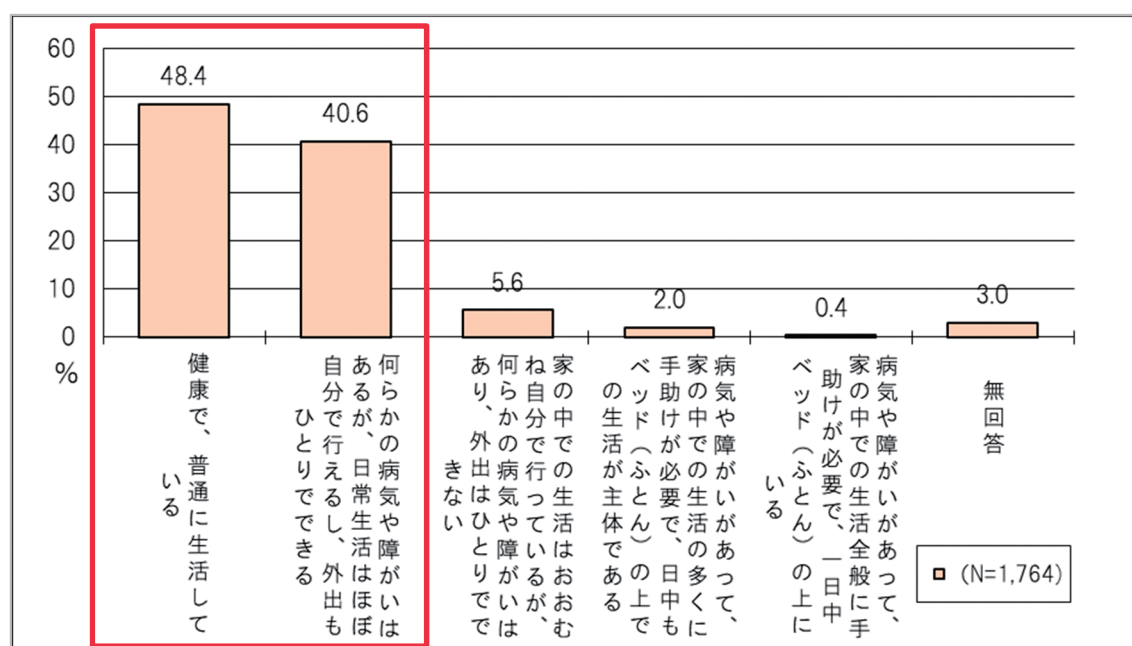
2. 高齢者実態調査に基づく現状

福岡市に在住する高齢者などの保健福祉ニーズ・意識などを把握することにより、介護保険事業計画の策定に必要な基礎的データを収集・分析するとともに、本市の高齢者福祉施策の向上に資することを目的として、2019年（令和元年）11月に「令和元年度福岡市高齢者実態調査」を実施しました。

調査種別		調査対象者	有効回収数 (有効回収率)
高齢社会に関する調査	高齢者一般調査A	・市内在住の60歳以上の者 ・3,000人	1,866人 (62.2%)
	高齢者一般調査B	・市内在住の60歳以上の者 ・3,000人	1,764人 (58.8%)
	在宅サービス利用者調査	・介護保険在宅サービス利用者 ・3,000人	1,524人 (50.8%)
	在宅サービス未利用者調査	・在宅の要介護認定者のうちサービス未利用者 ・2,000人	1,064人 (53.2%)
	施設等サービス利用者調査	・市内の介護保険施設、グループホーム入所者 ・1,500人	810人 (54.0%)
介護支援専門員調査		・市内の居宅介護支援事業所、いきいきセンタ ーふくおか所属の介護支援専門員 ・1,585人	939人 (59.2%)

(1) 健康状態（高齢者一般調査B）

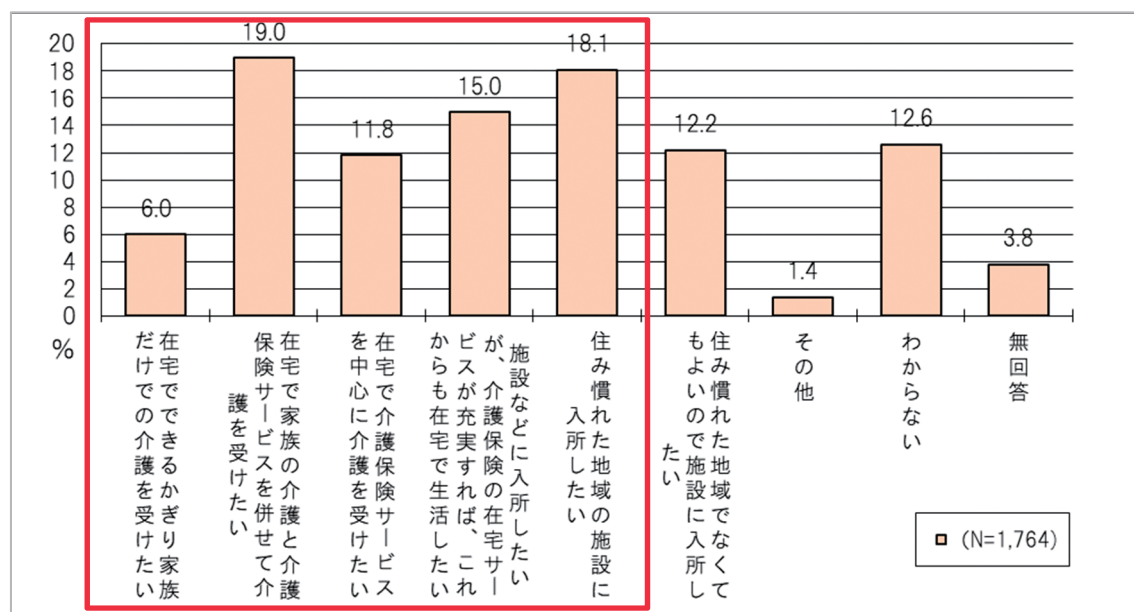
健康状態については、「健康で、普通に生活している」（48.4%）、「何らかの病気や障がいはあるが、日常生活は自立、外出もひとりで行える」（40.6%）となっており、合わせて約9割と、多くの人が概ね健康で自立した生活を送っています。



(2) 今後の介護意向 (高齢者一般調査B)

介護が必要になったとき、「在宅で、できるかぎり家族だけでの介護を受けたい」、「在宅で、家族の介護と介護保険サービスを併せて介護を受けたい」、「在宅で介護保険サービスを中心に介護を受けたい」「施設などに入所したいが、介護保険の在宅サービスが充実すればこれからも在宅で生活したい」を合わせると、51.8%が『在宅で生活したい』との意向を持っています。

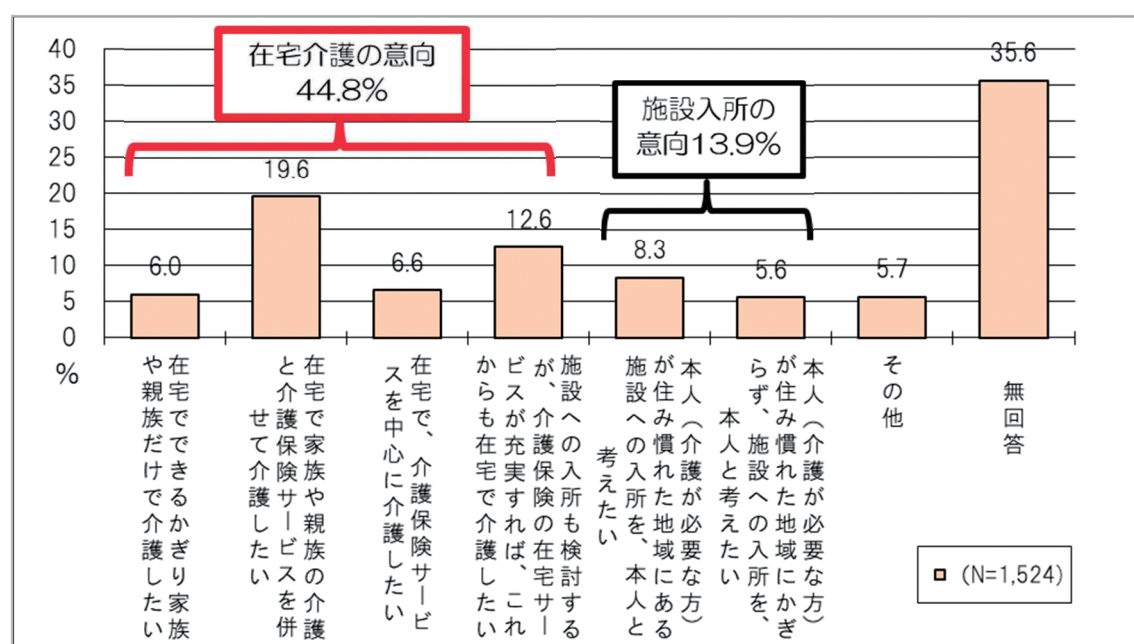
また、「住み慣れた地域の施設に入所したい」は18.1%であり、在宅を含めて住み慣れた地域での生活を希望する人は、合わせて69.9%となっています。



(3) 今後の介護の仕方 (在宅サービス利用者調査)

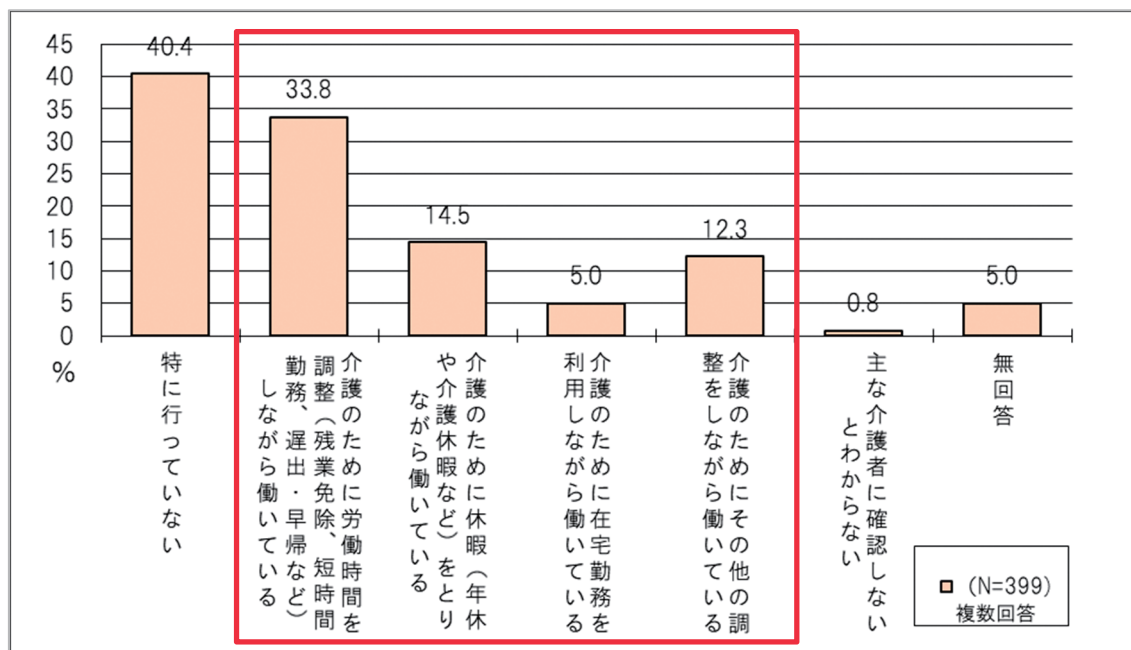
介護者の今後の介護の意向については、「在宅で、家族や親族の介護と介護保険サービスを併せて介護したい」が最も多くなっています。

また、『施設入所』の意向を持っている人は13.9%であるのに対し、『在宅介護』の意向を持っている人は44.8%となっています。



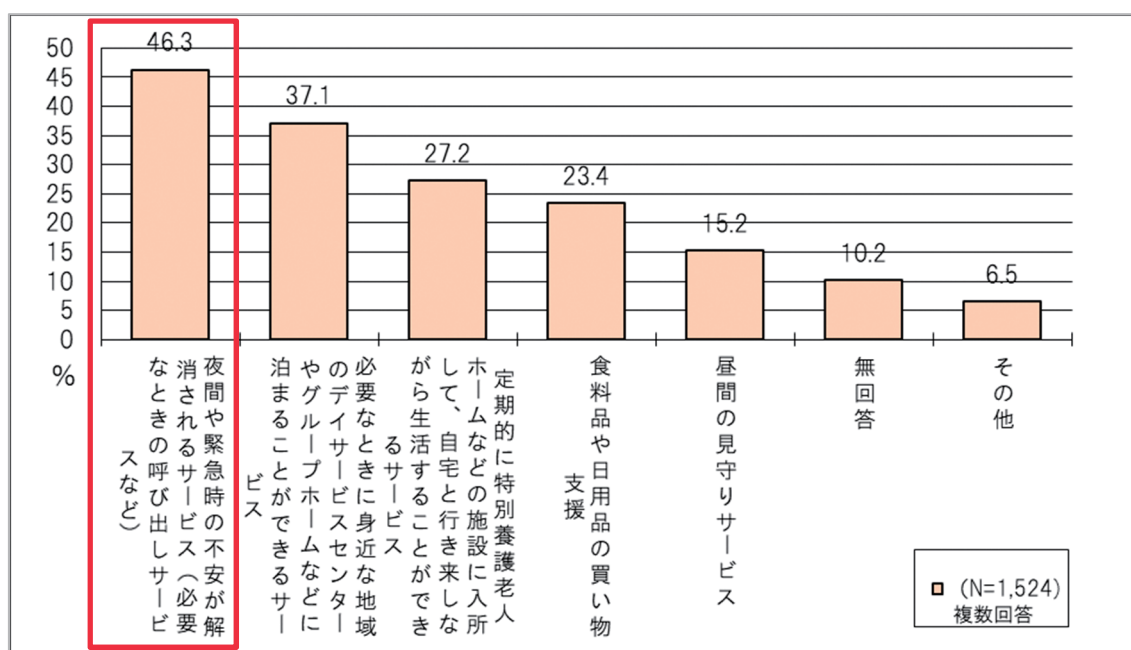
(4) 介護のために勤務調整を行っている介護者の状況（在宅サービス利用者調査）

仕事と介護を両立するために、勤務調整を行っている介護者の状況は、「特に行っていない」が40.4%となっています。一方、介護のために「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出、早帰、中抜けなど）しながら働いている」、「休暇（年休や介護休暇など）を取りながら働いている」、「在宅勤務を利用しながら働いている」、「その他の調整をしながら働いている」を合わせると、何らかの調整を行いながら介護をしている人は53.8%（複数回答を調整した数）となっています。



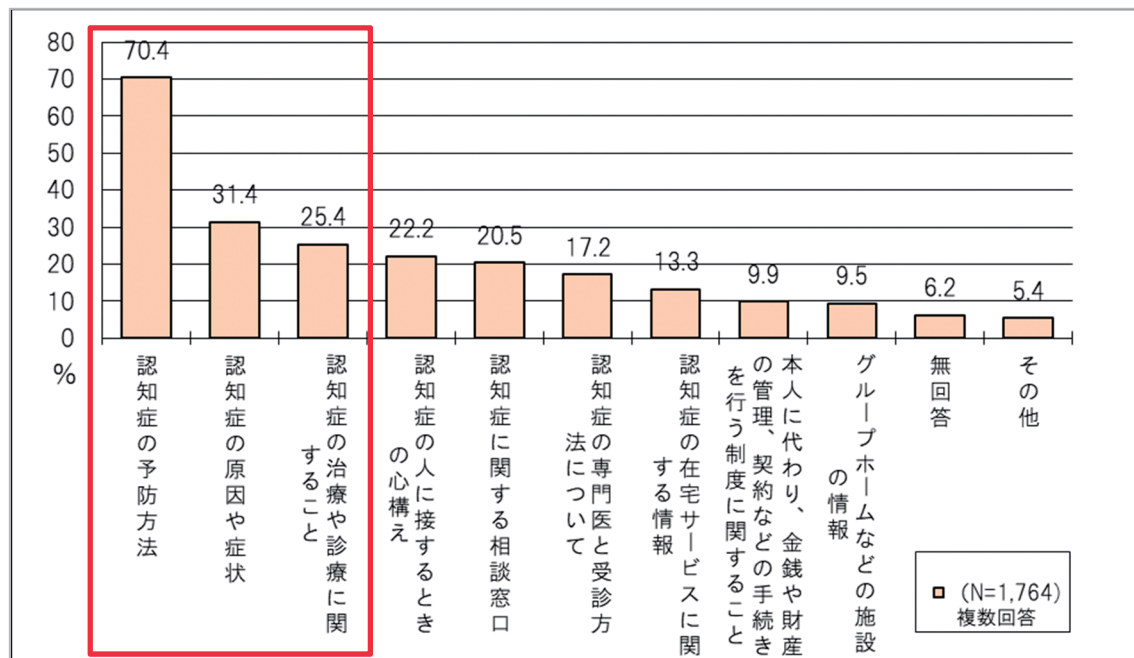
(5) 在宅生活を続けるために必要性が高いサービス（在宅サービス利用者調査）

在宅で生活を続けるために必要性が高いサービスは、「夜間や緊急時の不安が解消されるサービス」が46.3%で最も多くなっています。



(6) 認知症に関して知りたい内容 (高齢者一般調査B)

認知症に関して知りたい内容は、「認知症の予防方法」(70.4%)、「認知症の原因や症状」(31.4%)、「認知症の治療や診断に関すること」(25.4%)となっており、認知症に関する知識の普及や啓発が求められています。



3. 第7期介護保険事業計画の進捗状況

第7期計画期間の介護サービスの利用状況をみると、介護給付では、在宅サービスの訪問看護、地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護が計画を大きく上回っています。予防給付では、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）、介護予防福祉用具貸与、介護予防支援が計画を大きく上回っています。

保険給付費は、2018年度（平成30年度）の実績は計画の99.4%、2019年度（令和元年度）の実績は計画の98.7%、2020年度（令和2年度）は計画の98.2%となる見込みです。

2020年度（令和2年度）は、通所系のサービスなどで、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる利用量の減少が見られます。

○介護給付（要介護1～5）

サービス区分		単位	2018(H30)			2019(R1)			2020(R2)		
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
在宅	訪問介護（ホームヘルプ）	回/月	238,130	232,422	97.6%	245,220	244,553	99.7%	247,030	263,779	106.8%
	訪問入浴介護	回/月	2,370	2,317	97.8%	2,440	2,256	92.5%	2,570	2,477	96.4%
	訪問看護	人/月	3,990	4,298	107.7%	4,130	4,587	111.1%	4,190	4,955	118.3%
	訪問リハビリテーション	回/月	7,250	7,207	99.4%	7,710	7,255	94.1%	8,020	7,384	92.1%
	居宅療養管理指導	人/月	10,250	10,871	106.1%	10,880	11,591	106.5%	11,430	12,275	107.4%
	通所介護（デイサービス）	回/月	129,880	132,243	101.8%	137,430	142,428	103.6%	142,600	139,125	97.6%
	通所リハビリテーション（デイケア）	回/月	43,490	41,245	94.8%	44,680	42,228	94.5%	45,580	37,476	82.2%
	短期入所生活介護（ショートステイ）	日/月	27,070	26,256	97.0%	29,020	27,263	93.9%	30,640	28,436	92.8%
	短期入所療養介護（ショートステイ）	日/月	1,760	1,546	87.8%	1,760	1,491	84.7%	1,760	1,194	67.8%
	特定施設入居者生活介護	人/月	2,530	2,519	99.6%	2,530	2,519	99.6%	2,530	2,579	101.9%
	福祉用具貸与	人/月	15,690	15,907	101.4%	16,620	16,628	100.0%	17,470	17,619	100.9%
	特定福祉用具販売	件/月	310	269	86.8%	320	255	79.7%	350	292	83.4%
	住宅改修	件/月	250	222	88.8%	260	209	80.4%	290	210	72.4%
	居宅介護支援	人/月	23,690	23,633	99.8%	25,120	24,346	96.9%	26,420	25,285	95.7%
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	260	321	123.5%	340	381	112.1%	420	480	114.3%
	夜間対応型訪問介護	人/月	20	13	65.0%	20	9	45.0%	20	13	65.0%
	認知症対応型通所介護	回/月	3,150	2,850	90.5%	3,150	2,910	92.4%	3,150	2,427	77.1%
	小規模多機能型居宅介護	人/月	750	737	98.3%	860	768	89.3%	1,000	797	79.7%
	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	人/月	2,020	1,964	97.2%	2,140	1,997	93.3%	2,240	2,035	90.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	50	44	88.0%	50	44	88.0%	50	47	94.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	70	69	98.6%	110	88	80.0%	170	91	53.5%
	地域密着型通所介護	回/月	49,060	47,969	97.8%	49,090	47,392	96.5%	49,280	45,852	93.0%
施設	介護老人福祉施設 ※（特別養護老人ホーム）	人/月	5,420	5,334	98.4%	5,530	5,480	99.1%	5,660	5,646	99.8%
	介護老人保健施設	人/月	2,400	2,385	99.4%	2,400	2,367	98.6%	2,400	2,350	97.9%
	介護療養型医療施設	人/月	590	577	97.8%	590	598	101.4%	590	619	104.9%

※ 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

○予防給付（要支援１・２）

サービス区分		単位	2018(H30)			2019(R1)			2020(R2)		
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
在宅	介護予防訪問入浴介護	回/月	若干数	6	-	若干数	6	-	若干数	8	-
	介護予防訪問看護	人/月	670	740	110.4%	710	787	110.8%	740	851	115.0%
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	890	945	106.2%	890	891	100.1%	960	842	87.7%
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	810	957	118.1%	840	1,034	123.1%	880	1,050	119.3%
	介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	人/月	1,810	2,114	116.8%	1,880	2,642	140.5%	1,960	2,623	133.8%
	介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	日/月	450	452	100.4%	450	548	121.8%	450	440	97.8%
	介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	日/月	若干数	15	-	若干数	29	-	若干数	31	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	400	440	110.0%	400	451	112.8%	400	447	111.8%
	介護予防福祉用具貸与	人/月	6,200	7,161	115.5%	6,460	7,780	120.4%	6,730	8,156	121.2%
	特定介護予防福祉用具販売	件/月	200	179	89.5%	200	170	85.0%	210	156	74.3%
	介護予防住宅改修	件/月	240	212	88.3%	240	204	85.0%	250	182	72.8%
	介護予防支援	人/月	6,780	8,913	131.5%	7,080	9,792	138.3%	7,390	10,086	136.5%
地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	若干数	11	-	若干数	6	-	若干数	8	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	70	57	81.4%	80	74	92.5%	90	82	91.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	人/月	10	6	60.0%	10	3	30.0%	10	6	60.0%

○保険給付費（単位：百万円）

	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
計画値	93,511	97,839	101,999
実績値(※)	92,974	96,564	100,125
計画比	99.4%	98.7%	98.2%

※ 2020(R2)の実績値については、見込値

○介護サービス基盤の整備状況

	2020(R2)		
	計画	見込み	計画比
小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護	76事業所	62事業所	81.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21事業所	17事業所	81.0%
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	2,437人	2,115人	86.8%
介護老人福祉施設※1(特別養護老人ホーム)	6,220人	6,213人	99.9%
介護老人保健施設	2,627人	2,608人	99.3%
特定施設入居者生活介護※2	4,282人	4,282人	100.0%

※1 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設を含む。

※2 特定施設入居者生活介護には、地域密着型特定施設入居者生活介護を含む。

○地域支援事業

事業名		計画量の 考え方	2018(H30)			2019(R1)			2020(R2)		
			計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	見込み	計画比
介護予防・生活支援サービス事業	訪問サービス	利用者数	8,020人	7,729人	96.4%	8,260人	7,681人	93.0%	8,520人	7,890人	92.6%
	通所サービス	利用者数	7,130人	7,612人	106.8%	7,350人	7,882人	107.2%	7,570人	8,090人	106.9%
	介護予防ケアマネジメント	利用者数	8,120人	7,314人	90.1%	8,370人	7,115人	85.0%	8,630人	7,300人	84.6%
運動から始める認知症予防教室		延べ参加者数	2,910人	2,918人	100.3%	2,980人	2,543人	85.3%	3,050人	3,050人	100.0%
生き生きシニア健康福岡21事業		延べ参加者数	74,290人	63,317人	85.2%	76,020人	55,326人	72.8%	77,750人	77,750人	100.0%
介護予防教室		参加者数	580人	665人	114.7%	600人	597人	99.5%	610人	610人	100.0%
訪問型介護予防事業		—	必要に応じ、実施								
小呂島介護予防事業 ★		利用者数		242人			184人			185人	
高齢者創作講座・シニア教室事業		延べ参加者数	220,300人	189,037人	85.8%	225,500人	167,277人	74.2%	230,700人	167,277人	72.5%
生きがいと健康づくり推進事業		延べ参加者数	22,200人	21,453人	96.6%	22,700人	21,269人	93.7%	23,200人	23,200人	100.0%
ふれあいサロン		参加者数	2,172人	1,949人	89.7%	2,274人	2,000人	88.0%	2,376人	2,376人	100.0%
高齢者元気づくり応援事業 ★		よかれ実践ステーションの創出数		388箇所			546箇所			605箇所	
介護支援ボランティア事業		実活動者数	990人	1,012人	102.2%	1,010人	1,053人	104.3%	1,040人	1,040人	100.0%
地域リハビリテーション活動支援事業 ★		利用者数		3,815人			4,353人			5,000人	
いきいきセンターふくおか運営等経費		設置箇所数	57箇所	57箇所	100.0%	57箇所	57箇所	100.0%	57箇所	57箇所	100.0%
地域ネットワーク支援事業 ★		—	各区に地域ネット支援員を配置								
在宅医療・介護連携推進事業		—	社会資源情報ブックの配布、多職種連携研修会の開催、市民啓発等を実施								
地域ケア会議		開催回数	620回	724回	116.8%	620回	680回	109.7%	620回	620回	100.0%
認知症地域支援・ケア向上事業 ★		—	地域支援推進員を配置								
生活支援体制整備事業		—	平成30年度から生活支援コーディネーターを正式配置								
認知症初期集中支援推進事業 ★		医療・介護サービスにつながった者の割合					57.1%			60%	
認知症カフェ設置促進事業 ★		設置圏域数		23圏域			26圏域			31圏域	
介護に関する入門的研修 ★		修了者数		195人			308人			0人	
認知症の人の見守りネットワーク事業		登録者数	1,110人	1,111人	100.1%	1,155人	1,062人	91.9%	1,200人	1,100人	91.7%
認知症高齢者家族介護者支援事業		利用者数	22人	12人	54.5%	25人	15人	60.0%	28人	18人	64.3%
おむつサービス事業		利用者数	4,250人	4,970人	116.9%	4,350人	5,184人	119.2%	4,450人	5,400人	121.3%
家族介護支援事業		利用者数	80人	44人	55.0%	80人	20人	25.0%	80人	30人	37.5%
ふれあい相談員派遣事業		派遣回数	310回	273回	88.1%	310回	239回	77.1%	310回	0回	0.0%
介護支援専門員資質向上事業		参加者数	180人	168人	93.3%	180人	185人	102.8%	180人	180人	100.0%
居宅介護支援事業者業務支援事業		実施件数	260人	171人	65.8%	270人	181人	67.0%	280人	209人	74.6%
住宅改造相談事業		相談件数	2,210人	1,896人	85.8%	2,270人	1,709人	75.3%	2,320人	1,700人	73.3%
声の訪問事業		利用者数	530人	595人	112.3%	540人	662人	122.6%	550人	680人	123.6%
緊急通報体制整備事業		利用者数	5,650人	5,017人	88.8%	5,780人	4,864人	84.2%	5,910人	5,000人	84.6%
成年後見制度利用支援事業(高齢者)		市長申し立て件数	35人	44人	125.7%	42人	45人	107.1%	49人	49人	100.0%
見守り推進プロジェクト(介護特会) ★		通報件数								215人	

※ ★印の事業は第7期介護保険事業計画には記載していない事業

4. 高齢者を取り巻く課題

2040年（令和22年）には、団塊ジュニア世代が65歳に到達し、現役世代（担い手）の人口が急激に減少することが予測されています。暮らしにおける支え合いの基盤や人と人とのつながりが弱まる中、年齢や性別、国籍、障がいの有無に関わらず地域におけるすべての人々がつながり、誰もが役割を持ち、「支え手」「受け手」の関係を越えて支え合う社会づくりが求められています。そして、その実現に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるよう、地域包括ケアの構築をさらに推進する必要があります。

日本は、平均寿命が2019年（令和元年）現在で男性81.41年、女性87.45年と世界でも最高水準の長寿国であり、平均寿命は今後さらに伸びるものと予測され、いまや「人生100年」時代が到来しています。福岡市が活力あるまちであり続けるためには、高齢者が生きがいのある毎日を送り、健康を維持していくことで、心身共に元気な高齢者が増えていくことが不可欠です。高齢者が健康寿命を延ばし、自分らしく生きていけるよう、買い物支援等の生活支援体制の整備、高齢者の多様な就労・社会参加の環境整備、さらなる健康づくり、自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組みを進めることが重要です。

超高齢化や世帯の単身化が進む中、日常生活において支援を要する高齢者が増加しています。要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためには、介護サービス事業者が提供する専門的なサービスから住民主体の支援まで、地域の特性に応じた多様な担い手による多様なサービスが不可欠であり、NPO法人やボランティアの育成、地域組織等の活動支援等が重要となります。

一方で、高齢化の進展によって、認知症の人や、加齢や疾病により医療や介護が必要となる高齢者の増加が見込まれています。医療・介護の必要性が高くなっても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、多様化する高齢者の状況やニーズに対応した住まいの確保、在宅生活を支える介護サービスの拡充などが不可欠です。さらに、家族介護者が精神的、肉体的、経済的に大きな負担を抱えるケースが増えてきており、介護離職をなくすための家族介護者の支援が必要です。

また、現役世代の減少により、サービスを提供する介護人材はますます不足すると見込まれており、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の安定的な確保を図るとともに、福祉・介護現場の職員の負担軽減に向けて、センサーやパワーアシストといったIoT・介護ロボットのほか、AIなどの最新技術の利活用も重要となります。